

新地くらしアシスタブレット



町民モニターを募集し、およそ 80 世帯に配布しているタブレット。導入世帯には電力計測器も設置。エネルギーの見える化を行い、「省エネランキング」のような企画も交えながら理解を深めてもらっている。



生活情報や災害情報のほか、掲示板やアンケートなど行政とのコミュニケーション促進機能も右)企画課の黒沢知子さん

町企画振興課課長 泉田晴平さん

「震災により傷ついた町の復興のシンボルとして、環境産業共生型のまちづくりを進め、元気を生み、賑わいを創り出します。」



LNG関連産業創出

平成 25 年 11 月、石油資源開発株式会社と県と町との間で、相馬港における LNG 基地立地計画を円滑に促進することを目的とした基本協定が締結された。相馬港で LNG 基地建設計画が進んでおり、地域エネルギーの利活用検討やエネルギー関連産業の集積促進など、エネルギー地産地消のまちづくりを計画。天然ガスの新規大量供給に伴う地域産業誘致・雇用創出など関連産業創出の可能性に期待が高まっている。



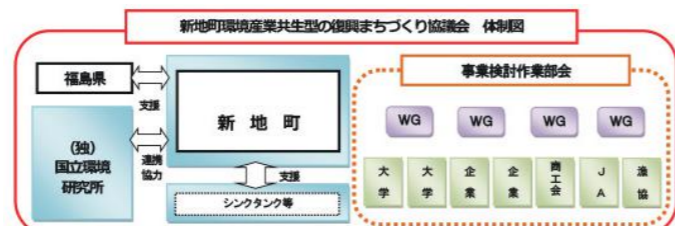
相馬LNG基地イメージ。20ヘクタールの敷地に地上式23万キロリットルの貯槽1基

新地町環境産業共生型の復興まちづくり協議会



環境未来都市「新地」が目指すまちづくりのイメージ

環境都市の暮らしと産業の実現の観点から、産学官が連携したネットワークを形成し、環境関連産業に係る情報交換などの場を創出。地域エネルギーの利活用調査や事業化検討、持続可能な環境都市の暮らしの実現に向けた調査研究を行っていく。



新地町環境産業共生型の復興まちづくり協議会の体制図

4号ふ頭にLNGの基地を造る計画が持ち上がった。そのパイプラインが再生中の新地町中心部のすぐ近くを通ることから、関連産業創出の可能性が生まれた。パイプラインから分岐して町中心部へ天然ガスを引き込み、コージェネレーションシステムによって駅周辺施設へ熱と電気を供給するとともに、トリジェネレーションシステムにより農業生産施設へCO2を供給するなど、エネルギーの地産地消を進めるスマートハイブリッドネットワークの構築に向けた「自律分散型・地域エネルギーシステム」の事業化を目指す。そんな、産業と暮らしが共生する環境未来まちづくりのイメージを描いた。それを実現に向け進めていくため、「環境産業共生型の復興まちづくり協議会」設立に向けた準備会を発足。今後、環境未来都市の計画そのものも変わっていくのだろうか。

「変わるのではなく、まちづくりの中に環境未来都市の考え方が染み込んでいくようなイメージです」

時間のかかる復興の道のりの途中には、思わぬ障害や意外な機会が訪れ、計画の見直しが迫られることもたびたびあるだろう。色褪せたスケッチにこだわる必要はない。何度でも描き直ししながら、復興の絵は完成に近づいていくのだから。



未来図を描き直しながら復興へ

住まいの再建を最優先に進めながら復興と環境と経済が調和したまちづくりを目指す新地町。町民の幸せを願い描いた未来予想図は色を重ねるたびに鮮やかさを増している。

SHINCHI

T O W N

以前から「自然と共生するまちづくり」を標榜してきた新地町。しかし、その中にエネルギーの考え方は含まれていなかった。震災と原発事故を経て、復旧・復興には夢が必要だと、環境未来都市に手を挙げた。その基本構想の一つが「スマートハイブリッドセンター」。エネルギーの見える化支援を行い町民の意識を啓発し、省エネ行動に結びつけCO2の削減につなげる。公共施設にもBEMS導入とサイネージ設置を進め、職員意識も変える。また、地域情報や災害情報をインターネットで発信し暮らしのサポートを行う。農業・産業分野でもエネルギーの効率化を推し進めるべく、まずは町内の工場で電力の計測を始めた。それらをつなぐ一つのツールとして、「新地くらしアシスタブレット」は開発された。実証事業としておよそ80世帯に配布し、HEMSや生活情報の提供など一部機能を提供しつつ、利用者のフィードバックを基に改良を繰り返している。単にタブレットを町民に配布する事業ではなく、タブレットを発端にさまざまなものが発展しつつあるという一つの象徴となりいずれは個人のパソコンやスマホでシステムにアクセスできるよう整備していく予定だ。そんな計画を進めている矢先、ビッグプロジェクトが舞い込む。新地町の